令和5年度 京都市上下水道事業

経営評価

- ・前期プラン総括
- · 令和 4 年度事業



はじめに

本市の水道事業は明治 45(1912)年の給水開始から本年で 110年、また、公共下 水道事業は昭和5年(1930)年の事業開始から90年を超え、これまで長きにわたり、安 全で安心な水道水の安定的な供給や水環境の保全に努めてきました。

上下水道事業は、独立採算制を原則とする公営企業であり、使用者の皆さまからの料金・ 使用料収入を基に事業を運営していますが、これまでの節水型社会の定着等に加え、現在 は少子化傾向による人口減少局面に入っており、今後も水需要の減少が続くと見込まれ ます。そのような状況に加え、老朽化した水道及び下水道の管路・施設の増加、工事費や 電気料金等の物価高騰などにより、財政需要も右肩上がりの状況となっています。さらに、 職員数の減少に伴い、次世代への技術継承等の課題も抱えています。

本経営評価については、そのような厳しい経営環境の中、取組の成果を客観的に 評価し、継続的な改善につなげるチェックの役割を果たすだけにとどまらず、同時に、市 民の皆さまへの説明責任を果たすためのいわば対話のツールともなるべきものと考えて おります。

本年度の経営評価では、前期プランの最終年度の評価として、令和4年度の取組に対する 評価だけではなく、前期プラン 5 か年の目標の達成状況に対する評価も行っています。 新型コロナの影響による水需要の減少、物価高騰など、上下水道事業はビジョン策定 時には想定していなかった状況に置かれていますが、本年度は、後期プラン5か年の初年 度として、本経営評価の結果も踏まえながら各取組を一つ一つ着実に進め、市民の皆さま のいのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を未来に継承・発展させ てまいります。

エスディージーズ

京都市公営企業管理者上下水道局長 吉川雅則



SDGs(エスディージーズ)は、「誰一人取り残さない」

を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続 可能な社会の実現を国際社会全体で目指す 17 の普遍的な ゴール(目標)と、169のターゲット(達成基準)であり、 実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等 の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、「京(みやこ)

の水ビジョンーあすをつくるー」及びその5か年ごとの実施計画「中期経営プラン」等と共通 するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGSの達成に向けた 取組を推進しています。 20

第2章(17~26ページ)では、令和4年度の事業推進計画の進捗状況 について関連するSDGsのゴール(目標)のロゴを示しています。



前期プラン5か年 及び令和4年度の 取組や成果を ご説明します!

(本書の構成)

京都市上下水道局マスコットキャラクター ホタルの澄都(すみと)くん

経営状況	上下水流	道事業を取り巻く経営環境	1
前期プラン総括	前期プラ	ラン5か年の事業推進状況	3
& 令和 4 年度	前期:	プラン目標の達成状況	5
ハイライト	前期プラ	ラン及び令和4年度数値目標の達成状況	9
経営戦略と 経営管理	第1章	上下水道事業の経営管理	11
性呂官垤 (ガバナンス) の仕組み	1 2	経営評価の目的と位置付け 第三者の視点による点検	11 12
	第2章	経営評価	13
ビジョン等に 掲げる 30 の 取組項目や 各経営指標に 対する評価	2	各取組の評価(取組項目評価) 令和4年度の評価一覧 視点① 京の水をみらいへつなぐ 視点② 京の水でこころをはぐくむ 視点③ 京の水をささえつづける 財務指標等に基づく中長期の分析 (経営指標評価)	14 15 17 23 25 27
今後の方向性	第3章	今後の事業運営について	37

京都市上下水道局ホームページ(https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/)ではさらに詳しい情報を ご覧いただけます。

- ・経営指標評価における評価区分ごとの分析
- ・「水に関する意識調査」結果
- ・水道事業ガイドライン
- ・下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン

指標はオープンデータと しても公開しています!

京都市上下水道局マスコットキャラクター ホタルのひかりちゃん

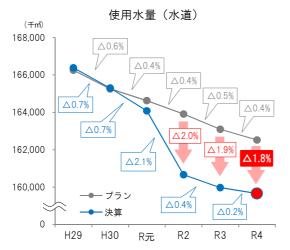
上下水道事業を取り巻く経営環境

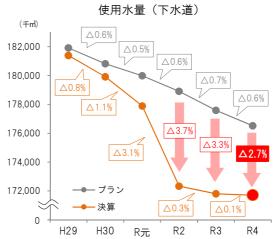
水需要(使用水量)の減少

節水型社会の定着により減少が続く使用水量(水道:有収水量、下水道:有収汚水量)は、令和2年度以降、新型コロナの影響により一層の減少が進み、ピーク時(水道:平成2年度、下水道:平成9年度)と比較して△20%以上減少しています。

令和 4 年度の使用水量は、事業用の水量が前年度より増加したものの、家庭用の水量が減少したことにより、水量全体では前年度より更に減少(前年度比:水道△0.2%、下水道△0.1%) し、プランを大幅に下回る(プラン比:水道△1.8%、下水道△2.7%) 結果となりました。

<プランの見通しとの比較>

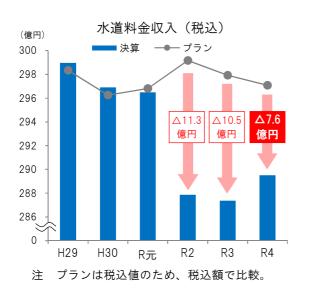


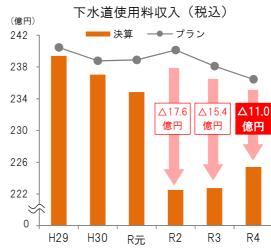


※下水道の使用水量には、工場等における水道 以外(地下水等)の汚水量が含まれます。

水道料金・下水道使用料収入の状況

令和 4 年度は、前年度と比べ使用水量全体は減少したものの、料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより、水道料金・下水道使用料収入は増加(前年度比:水道+1.9 億円、下水道+2.4 億円) しましたが、プランを大幅に下回る(プラン比:水道△7.6 億円、下水道△11.0 億円) 大変厳しい状況が継続しています。





積立金(利益)目標の達成状況

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還(借金の返済)の財源となる積立金(利益)について、5 か年で、水道は 100 億円、下水道は 160 億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。

令和4年度においては、新型コロナの影響による大幅な減収が継続し、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増加したため、プラン目標を下回る厳しい結果となりました。

プラン期間の 5 か年では、水道は目標を上回る 106 億円の確保ができた一方、下水道は 工場等における水道以外(地下水等)の汚水量が大きく減少している影響等により、目標を下回る 144 億円の確保に留まりました。

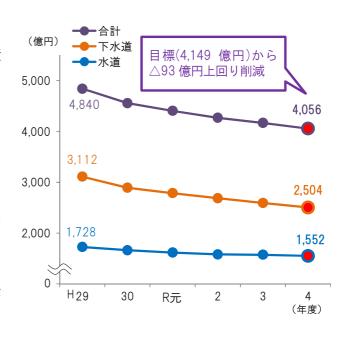


企業債残高の削減

本市では、これまで安価な上下水道料金を 維持するため、建設事業の財源の多くを企業債 (借金)に依存してきました。

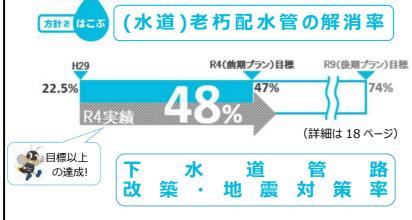
しかし、今後増大していく管路や施設の 改築更新等を進めるに当たっては、将来世代 に負担を先送りしないよう、企業債に過度に 依存しないことが重要となります。

前期プラン期間においては、効率的な事業 運営に努めるとともに、国の交付金等を活用 したことで、プランに掲げた令和 4 年度末の 企業債残高の目標を上回って削減することが できました。



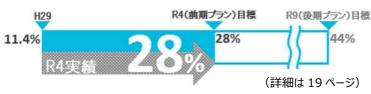
前期プラン5か年の事業推進状況

前期プラン5か年において上下水道事業を取り巻く経営環境は、新型コロナの影響により水道料金・下水道使用料がプランを大幅に下回ったほか、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増大するなど、大変厳しい状況となりました。そうした中でも、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた事業を着実に推進しました。





水道配水管の布設替工事



老朽化した水道配水管の更新・耐震化を実施し、 解消率は 48%に向上しました。

また、下水道の管路内調査を行い、計画的に 老朽化した下水道管路や重要な管路の改築 更新・耐震化を進めました。



下水道管路の更生工事



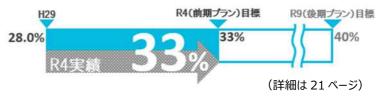
管路・施設の老朽化対策・地震対策を推進しています

水道・下水道ともに管路・施設の老朽化が進んでいく中、皆さまに安心 してご利用いただけるよう、計画的に老朽化対策を進めています。





10年確率降雨に対応した 雨 水 整 備 率



大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を進め、「10年確率降雨に対応した雨水整備率」は、33%となりました。





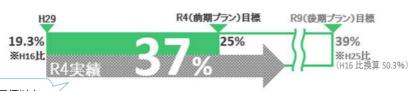
市民・事業者の皆さまとともに「雨に強いまちづくり」を進めます 5年確率降雨(52mm/h)対応では全国トップクラスとなる91%!

雨水幹線等の整備や、雨水貯留施設・雨水浸透ますの普及促進等を図りながら、市内の浸水に対する安全度を更に向上させていきます。

前期プラン5か年 の達成状況	取組項目	※詳細はP5~8	数値目標 ※詳細はP9~10	
	達成	未 達 成	達成	未達成
プラン全体			1	_
◎ 視点①	16	2	11	2
₩ 視点②	4	2	4	2
(1) 視点(3)	5	1	3	1



事業活動に伴う温室効果ガスの排 出 量 削 減 率



目標以上 の達成!

(詳細は 24 ページ)

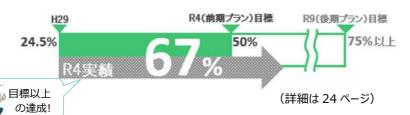
太陽光発電や省エネ・高効率機器の採用に加え、下水汚泥固形燃料化事業を開始したことで、温室効果ガスの排出を抑制できたため、「事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減率」は目標を上回る 37%に向上しました。



鳥羽水環境保全センターの 太陽光発電設備



下水汚泥有効利用率



令和3年度から稼働を開始した下水汚泥固形燃料化事業等により、多くの汚泥を有効利用できたことから、「下水汚泥有効利用率」は目標を上回る67%に向上しました。



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設



企業債残高の削減

企業債残高削減額 (H29-R4)



組織・業務の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めるとともに、防災・減災、国土強靭化のための国の交付金等を活用したことで、企業債残高は、目標を 93 億円上回る 784 億円削減することができました。

前期プラン目標の達成状況

視点	方針	取組	前期プラン目標
	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	・「水道 GLP」の認定維持 ・異臭(かび臭)のない水達成率 100%
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水 処理の推進	・高機能な粉末活性炭注入設備設置工事に着手 (蹴上浄水場) ・施設に関する基本情報データベースの運用及び更新・充実
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設 の改築更新・耐震化	・新山科浄水場導水トンネル築造工事実施 ・浄水施設の耐震化率 76% ・配水池の耐震化率 54%
		① 配水管等の適切な維持管理の推進	・有収率 91.0%
		② 安定的に水道水を供給するための配水管 の更新・耐震化	・老朽配水管の解消率 47% ・主要管路の耐震管適合性管の割合 58%
	②はこぶ	③ 安全・安心な水道水をお届けするため の給水サービスの向上	・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続実施 (調査対象設置者を概ね一巡) ・指定給水装置工事事業者への指導の継続実施
①京の水	© 14 € 5)	④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	・データベースを活用した効果的・効率的な 維持管理の推進
①京の水をみらいへつなぐ		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築 更新・耐震化	・下水道管路改築・地震対策率 28%
へつなぐ		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための 啓発や勧奨	・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業場への立入検査による監視及び指導の継続 実施
		① 下水の高度処理や適切な水質管理による 処理水質の維持・向上	・データベースを活用した効果的・効率的な維持 管理の推進 ・高度処理管理目標水質達成 100%
	③きれいに する	② 水環境保全センター施設の再構築	・処理施設の改築更新数 37 施設 (平成 30〜令和 4 年度)
		③ 健全な水環境を保全するための合流式 下水道の改善	· 合流式下水道改善率 96%
		① 「公助」としての災害に強い施設整備や 危機管理体制の強化	・南北 2 か所の事業・防災拠点の整備を踏まえた 危機管理体制の確立
	④まもる	② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進に よる災害対応力の強化	・飲料水の備蓄率 55%
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現する ための浸水対策の推進	・雨水整備率(10 年確率降雨対応) 33%

	目標達成状況	後期プラン目標
未達成	前期プラン5か年中、2か年で異臭(かび臭)のない水達成率が 100%を下回ったため未達成	・「水道 GLP」の認定更新 後期プランでは、近年の臭気物質の発生状況を踏ま え、取組②浄水処理とともに水質管理の強化を図る。
達成!	計画どおり工事に着手するとともに、データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を実施したため達成	・異臭(かび臭)のない水達成率 100% ・蹴上、松ケ崎各浄水場における粉末活性炭 注入設備設置工事完了
達成!	計画どおり工事を実施するとともに、浄水施設 の耐震化率 76%、配水池の耐震化率 54%と各数 値目標に到達したため達成	・導水施設の耐震化率 62% ・浄水施設の耐震化率 100% ・配水池の耐震化率 69%
達成!	前期プラン最終年度の 有収率が 91.9%と数値目標 を上回った ため達成	・有収率 92.0%
達成!	老朽配水管の解消率 48%、主要管路の耐震管適合 性管の割合 59%と各数値目標を上回ったため達成	・老朽配水管の解消率 74% ・主要管路の耐震管適合性管の割合 66%
達成!	貯水槽水道の設置者への啓発・助言及び指定給水装 置工事事業者への指導を継続して実施したため達 成	・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続 実施(調査対象設置者を概ね一巡)
達成!	データベースを活用した効果的・効率的な維持管 理を実施したため達成	・データベースを活用した効果的・効率的な 維持管理の継続実施
達成!	下水道管路改築·地震対策率が 28%と数値目標に 到達したため達成	・下水道管路改築・地震対策率 44%
達成!	全戸訪問による水洗化勧奨及び工事·事業場への 立入検査による監視・指導を継続して実施したた め達成	・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業者への立入による監視及び指導の 継続実施
達成!	データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を推進したことに加え、高度処理管理目標水質達成率 100%を維持したため達成	・データベースを活用した効果的・効率的な 維持管理の推進 ・高度処理管理目標水質達成率 100%
達成!	処理施設の改築更新数が前期プラン 5 か年で累計 37 施設と数値目標に到達したため達成	・処理施設の改築更新数 31 施設 (令和 5~9 年度)
未達成	津知橋幹線工事の完成延期に伴い、合流式下水道 改善率が 90%にとどまったため未達成	・合流式下水道改善率 100%(令和 5 年度) 津知橋幹線等の工事は令和 5 年度中に完了し、 改善率 100%を達成予定。
達成!	南北 2 か所の事業・防災拠点を整備し、危機管理体 制を確立したため達成	・各種計画の点検・見直し、実践的なマニュアル 運用訓練等による災害対応力の向上
達成!	前期プラン最終年度の 飲料水の備蓄率が 61.9%と 数値目標を上回った ため達成	・飲料水の備蓄率 65%
達成!	雨水整備率(10 年確率降雨対応)が数値目標 33% に到達したため達成	・雨水整備率(10 年確率降雨対応) 40%

前期プラン目標の達成状況

視点	方針	取 組	前期プラン目標
		① 常に発展し続けるための新技術の 調査・研究	・新技術の調査研究件数 90 件
	⑤ いどむ	② 広域化・広域連携におけるリーダー シップの発揮	・京都府及び周辺市町村との業務の共同化を 含めた更なる連携
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を 通じた職員の育成	・JICA 等を通じた海外からの受入れの継続と短期 専門家派遣の開始
		① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	・4営業所体制で業務を執行 ・窓口・電話応対のお客さま満足度 65%
②	①こたえる	② お客さまの声を反映した新たなサービス の展開	・インターネットを活用したサービスの利用件数 累計 45,000 件
京の水でこ		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・ 広聴活動の推進	・広報活動の認知度 35%
②京の水でこころをはぐくむ	②ゆたかに する	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・ 景観や観光振興への貢献	·琵琶湖疏水記念館来館者数 累計 310 万人
ť		② 創エネルギー・省エネルギーによる 低炭素社会の実現への貢献	・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率 (平成 16(2004)年度比) 25%
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくり への貢献	・下水汚泥有効利用率 50%
		① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける 企業力の向上	・技術系資格保持者の割合 40%
	①になう	② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	・市民・事業者の皆さまと連携した取組の更なる 推進
③京の水をささえつづける		① 施設マネジメントの実践等によるライフ サイクルコストの縮減	・施設マネジメントの実践や工事検査の手法改善 によるコスト縮減
らえつづけ		② 業務執行体制の見直しや民間活力の 導入等による経営の効率化	・職員定数 1,149 人
る る	②ささえる	③ 将来にわたって事業を持続していく ための財務体質の更なる強化	・下水道の大規模更新に備えた積立金 50 億円 ・企業債残高 4,149 億円
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金 施策の検討	・経営評価制度の充実 ・次期中期経営プラン期間における料金・使用料 体系・水準の検討

	目標達成状況	後期プラン目標
達成!	新技術の調査研究件数が、前期プラン 5 か年で 累計 143 件と数値目標を上回ったため達成	・新技術の調査研究件数 累計 150 件 (令和 5~9 年度)
達成!	異物検査の受託など広域連携に係る取組を推進する とともに、更なる連携について検討したため達成	・京都府及び周辺自治体との広域連携の推進 及び更なる連携の検討
達成!	新型コロナの影響により、海外からの受入れや海外への派遣が一時的に困難となったものの、Web会議等を活用し、研修を実施したため達成	・JICA 等を通じた海外からの受入の継続と 国際協力をはじめとした国際的な取組の検討
達成!	4 営業所への再編を行い、また、前期プラン最終 年度の <mark>窓口、電話応対のお客さま満足度が 73%と 数値目標を上回った</mark> ため達成	・サービスの利用全般に対するお客さま満足度 70%以上を維持
達成!	インターネットを活用したサービスの利用件数が 前期プラン 5 か年で累計 138,820 件と数値目標 を上回ったため達成	・インターネットを利用したサービスの利用件数 累計 25 万件
未達成	前期プラン最終年度の広報活動の認知度が 25%にとどまったため未達成	・広報活動・媒体(複数)の認知度 50% 後期プランでは、民間企業等との連携による PR イベントの実施や、新たなデジタル技術の活用 も検討しながら戦略的な「伝わる広報」を推進する。
未達成	新型コロナ感染拡大に伴う閉館等の影響により、 来館者数が累計 293 万人にとどまったため未達成	・琵琶湖疏水記念館来館者数 累計 370 万人 後期プランでは、疏水記念館の整備や疏水の 魅力発信の取組等により、疏水沿線全域での 賑わい創出や周遊性向上に努める。
達成!	事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(平成 16(2004)年度比)が 37%と数値目標を上回った ため達成	・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率 (平成 25 年度比) 39%
達成!	前期プラン最終年度の 汚泥有効利用率が 67%と 数値目標を上回ったため達成	・汚泥有効利用率 75%以上を維持
達成!	技術系資格保持者の割合が 40%と数値目標に到達し たため達成	・技術系資格保持者の割合 50%
達成!	事業 PR リーフレットの配布や市民講座の実施など、市民・事業者の皆さまと連携した取組を推進したため達成	・市民・事業者の皆さまと連携した取組の 更なる推進
達成!	施設マネジメントプロジェクトチームにおいて、 事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討に着 手するなど、ライフサイクルコストの縮減に向け た取組を推進したため達成	・施設マネジメントの更なる推進や工事検査 の手法改善によるライフサイクルコストの 縮減
達成!	職員定数が目標どおり 1,149 人となったため達成	・職員定数の削減 △125 人(令和 4 年度比)
未達成	企業債残高は 4,056 億円と目標を上回ったものの、 積立金が 42 億円にとどまったため未達成	・下水道の大規模更新に備えた積立金の残高 160 億円 ・企業債残高 3,800 億円 後期プランでは更なる経費削減に努め、積立金 の上積みを目指す。
達成!	経営評価冊子の改善や、将来を見据えた適正な水 道料金・下水道使用料の在り方について検討を進 めたため達成	・経営評価制度の充実(より適切な経営指標の検討等) ・将来を見据えた適正な水道料金・下水道 使用料の在り方の検討

前期プラン及び令和4年度数値目標の達成状況

区	分	通番	指標名	R4実績	プラン目標	達成状況	R4 目標	達成状況
プラ 全	ラン 体	1	事業に対する総合満足度	75.7%	70%以上	0	79.7%以上**	×
	1	2	異臭(かび臭)のない水達成率	98%	100.0%	×	100%	×
	つくる	3	浄水施設の耐震化率	76%	76%	0	76%	0
	6	4	配水池の耐震化率	54%	54%	0	54%	0
力日		5	有収率	91.9%	91.0%	0	91.2% [*]	0
視 点 ①	② は	6	老朽配水管の解消率	48%	47%	0	47%	0
京の	اعتم	7	主要管路の耐震適合性管の割合	59%	58%	0	58%	0
水をみらい		8	下水道管路改築・地震対策率	28%	28%	0	28%	0
らい	3きれ	9	高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	0	100%	0
へつなぐ	(.)	10	処理施設の改築更新数 (H30-R4 年度)	累計 37 施設	累計 37 施設	0	累計 40 施設**	×
(*	にする	11	合流式下水道改善率	90%	96%	×	96%	×
	④まもる	12	飲料水の備蓄率	61.9%	55%	0	62.4%以上**	×
		13	雨水整備率(10 年確率降雨対応)	33%	33%	0	33%	0
	<u></u> ⑤ いどむ	14	新技術等の調査研究件数 (H30-R4 年度)	累計 143 件 (年間 23 件)	累計 90 件	0	年間 24 件**	×
視点	①こたえる	15	窓口、電話応対のお客さま 満足度	72.7%	65%	0	72.7%*	0
2		16	インターネットを活用した サービスの利用件数	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	累計 45,000 件	0	年間 22,000 件※	0
の水で	てる	17	広報活動の認知度	25%	35%	×	35%	×
こころ	2 b	18	琵琶湖疏水記念館来館者数 (H30-R4 年度)	累計 293 万人	累計 310 万人	×	累計 310 万人	×
京の水でこころをはぐくむ	②ゆたかにする	19	事業活動に伴う温室効果ガスの 排出量削減率(H16 年度比)	37%	25%	0	25%	0
くむ	でする	20	汚泥有効利用率	67%	50%	0	50%	0
視 点 ③	① になう	21	技術系資格保持者の割合	40%	40%	0	40%	0
	2	22	職員定数	1,149 人	1,149 人	0	1,149 人	0
京の水をささえつづける	②さかべる	23	下水道の大規模更新に備えた積立金	42 億円	50 億円	×	50 億円	×
つづける	る	24	企業債残高	4,056 億円	4,149 億円	0	4,057 億円 [※]	0

[※]令和3年度までの実績を踏まえ、プラン目標を超える目標として、単年度の目標を別途設定しました。

- 前期プランでは、**数値目標 24 指標のうち 19 指標で目標を達成**しました。プラン全体の目標である「事業に対する総合満足度」(目標 70%以上)については、75.7%と高い水準となりました。
- 水道事業では、老朽化した水道管路の改築更新・地震対策を進めたことにより 「老朽配水管の解消率」(目標 47%)、「主要管路の耐震適合性管の割合」(目標 58%) については目標を上回って達成しました。また、「配水池の耐震化率」(目標 54%) についても目標を達成しました。
- 公共下水道事業では、老朽化した下水道管路の改築更新・地震対策や、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備を着実に進め、「下水道管路改築・地震対策率」(目標 28%)、「雨水整備率(10年確率降雨対応)」(目標 33%)について目標を達成しました。一方で「合流式下水道改善率」(目標 96%)については、津知橋幹線工事の完成が延期となったため目標未達成となりました。
- お客さまサービス・広報活動では、「広報活動の認知度」(目標 35%) は目標に届きませんでしたが、「窓口、電話応対のお客さま満足度」(目標 65%) 及び「インターネットを活用したサービスの利用件数」(目標累計 45,000 件) については目標を上回って達成しました。
- 経営基盤強化の取組において、業務の執行体制の見直しにより、「職員定数」(目標 1,149 人) について目標を達成するとともに、経営努力による企業債の発行抑制によって、「企業債残高」(目標 4,149 億円) については目標を上回って達成しました。
- この他に、「飲料水の備蓄率」(目標 55%) については目標を達成しましたが、「琵琶湖 疏水記念館来館者数」(目標累計 310 万人) については、新型コロナの影響等により 目標未達成となりました。

《各指標の定義》

- 1 「水に関する意識調査」において京都市の水道・下水道全般について「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合
- 2 かび臭物質の濃度が管理目標値(水質基準値の 50%の値)以下となる回数÷浄水場における全検査回数
- 3 耐震対策の施された浄水場の施設能力÷全浄水場の施設能力
- 4 耐震対策の施された配水池等有効容量÷配水池等有効容量
- 5 年間有収水量÷年間給水量
- 6 老朽配水管(昭和 34~52 年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管)の平成 21 年度(更新事業 開始年度)当初延長に対する更新済の延長の割合
- 7 主要管路のうち耐震適合性のある管路延長÷主要管路延長
- 8 対策済管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長
- 9 高度処理を導入している 12 系列において、窒素・りんの濃度が管理目標値以下となった系列の割合
- 10 水環境保全センター及び浄化センターにおける約 600 施設のうち、プランの 5 年間で改築更新を行う必要がある (機能低下が見込まれる)施設数
- 11 合流式下水道改善済面積÷合流式区域面積
- 12 「水に関する意識調査」において、「飲料水を備蓄している」と回答いただいた方の割合
- 13 10 年確率降雨(1 時間あたり 62 ミリ)に対応した浸水対策実施済面積÷公共下水道事業計画区域面積
- 14 共同研究、自主調査、研究発表等の実施件数の合計(5年間)
- 15 「水に関する意識調査」においてお客さま応対に対する満足度について「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合(「利用経験がないまたは知らない」を除く)
- 16 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成 30 年度以降の累計件数
- 17 「水に関する意識調査」において、イベント・ポスター等を「よく見かける」、「時々見かける」と回答いただいた方の割合
- 18 琵琶湖疏水記念館の累計来館者数
- 19 「京都市役所 CO2 削減率先実行計画」に基づいて算定した平成 16(2004) 年度比の削減率
- 20 有効利用した汚泥量:総発生汚泥量
- 21 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格(1級施工管理技士や技術士等)を保持している職員の割合
- 22 水道事業・公共下水道事業を合わせた職員定数
- 23 公共下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金
- 24 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高(翌年度への延伸分(繰越事業に係る分)を含む数値)

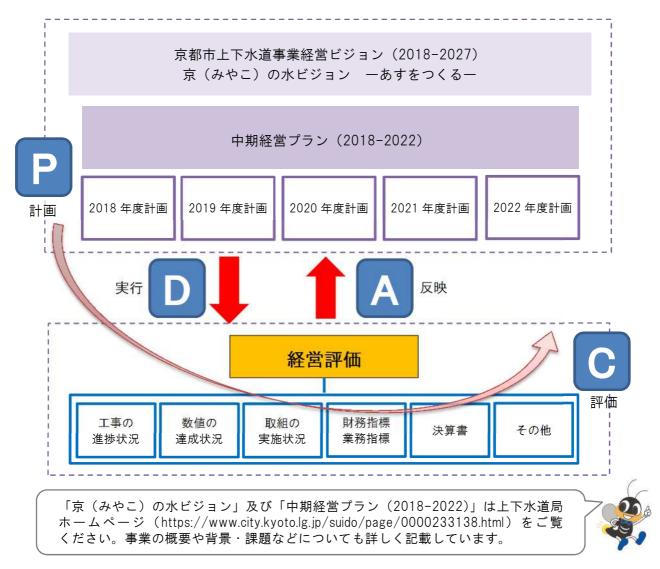
第1章 上下水道事業の経営管理

1 経営評価の目的と位置付け

平成 30 年 3 月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン (2018-2027) 京 (みやこ)の水ビジョン 一あすをつくる一」(以下「ビジョン」)及びその前期 5 か年の実施計画「中期経営プラン (2018-2022)」(以下「プラン」)に基づき事業を推進するに当たり、適切な執行管理・継続的な改善と市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民の皆さまに対する説明責任を果たし、市民の視点に立った市政の実現を図ることを目的として、毎年「経営評価」を実施しています。

「経営評価」は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例で義務付けられた特定分野に関する行政評価であり、この行政評価制度の趣旨を踏まえ、経営戦略のPDCAサイクルのC(チェック)に位置付けています。

「経営評価」では単年度計画の 1 年間の成果について 5 段階の評価を実施しています。 また、水道事業、公共下水道事業それぞれのガイドラインに基づく財務指標や業務指標を 用いた評価を実施し、中長期的な経営分析を行っています。



2 第三者の視点による点検

事業の適切な執行管理を行うことに加えて、水道事業、公共下水道事業の経営・事業運営に市民や有識者等の意見を取り入れることにより、事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った経営・事業運営を行うことを目的として、平成25年9月から「京都市上下水道事業経営審議委員会」を設置しています。

経営審議委員会は、市民公募委員、学識経験者及び民間有識者で構成されており、経営評価の点検・評価をいただくとともに、水道事業、公共下水道事業の進捗状況の点検や直面する課題、広報・広聴の充実など、経営全般に対する提案・助言をいただいています。

また、経営審議委員会は公開の場で開催しており、配布資料や議事録についても京都市上下水道局ホームページにおいて公開しています。

<審議委員会の開催状況等>

○令和 4 年度

$\overline{}$		
	第1回 8月29日	・令和4年度 京都市上下水道事業経営評価(令和3年度事業)について ・後期中期経営プランに向けた今後の課題等について ほか
	第2回 12月19日	・中期経営プランに基づく令和 4 年度計画上半期実施状況について ・中期経営プラン(令和 5~9 年度)骨子案について ほか
	第3回 2月15日	・京都市上下水道事業中期経営プラン 2023-2027(令和 5~9 年度)案について ・令和 5 年度水道事業・公共下水道事業予算概要について

○令和 5 年度

第1回	・令和 5 年度 京都市上下水道事業経営評価(令和 4 年度事業)について ・令和 5 年度水に関する意識調査について
0 7 7 0	ほか

委員会での経営評価に対する主なご意見等

- ・数値目標に関して、単年度目標は未達成となっているが、プラン目標は達成しているものがある。目標を 都度変えるのは良い方法とは言えず、少なくともプラン目標は達成していることが分かるようにすべきである。
- ・目標以上に達成している項目や100%以上となったものは、もっとアピールしてもいいのではないか。
- ・5か年の事業推進状況のハイライトのページは、目標に対する達成状況が分かりづらいので再度検討してみてはどうか。
- ・色使いがカラフルなので、色の種類を統一したりして 減らしてみると見やすくなると思う。

ご意見を踏まえた改善点等

- ・ハイライトのページは、目標と実績を同軸のグラフで 並べ、目標に対する達成状況が、一目で分かるように 工夫しました。
- ・冊子全体の色の統一を図り、使用する色を少なくする ことで、伝えたい内容を目立たせるようにしました。



審議委員会の様子

基本理念京の水からあすをつく

る

第2章 経営評価

ここでは、「京(みやこ)の水ビジョン」(以下「ビジョン」)・「中期経営プラン(2018-2022)」 (以下「プラン」)に掲げる3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目に対する評価(取組項目評価)及び業務指標を活用した経営指標の評価(経営指標評価)の結果をまとめています。

<「京(みやこ)の水ビジョン 一あすをつくる一」の取組の構成>

視点① 京の水をみらいへつなぐ

私たち上下水道局は、安全・安心な水道水をつくる、下水をきれいにして川へ返す、災害からまちとくらしを守るなど、水道・下水道の基本的な役割の責任をしっかりと果たしつつ、新しい技術の導入など、京の水を"みらいへつなぐ"ために、挑戦し続けます。

視点② 京の水でこころをはぐくむ

私たち上下水道局は、市民の皆さまのニーズに対応したサービスを提供し、期待に応え続けることはもとより、京都ならではの「こころの創生」を重視し、文化や景観、そして地球環境に配慮した"こころをはぐくむ"事業運営に努めます。

視点③ 京の水をささえつづける

私たち上下水道局は、市民の皆さま、そして水道・下水道に携わる事業者の皆さまとともに、"京の水をささえつづける"ため、これまで培ってきた技術を確実に次世代へと継承しつつ、長期的な視点に立ち、安定した経営を行います。

方針①	水源から蛇口までの水質管理を徹底し,
つくる	安全・安心な水道水をつくります
方針②	老朽化した管路の更新と耐震化を進め,
はこぶ	水道水を安定してお届けし,下水を確実に集めます
方針3	下水をきれいにして川へ返し,
きれいにする	市内河川や下流域の水環境を保全します
方針④	市民の皆さまとともに、地震や大雨などの
まもる	災害から、まちとくらしを守ります
方針⑤	新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を
いどむ	含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます
方針①	分かりやすく伝え, しっかりと声を受け止め,
こたえる	市民の皆さまの期待に応え続けます
方針2	琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業
ゆたかにする	運営により、まちやこころをゆたかにします
方針①	これまで培ってきた技術をしっかりと継承し,
になう	京の水の担い手を育て, きずなを強めます
方針②	50年後,100年後を見据えた経営を行い,
ささえる	将来にわたって京の水を支え続けます



1 各取組の評価(取組項目評価)

取組項目評価とは、上下水道事業を進めるための個々の取組状況の達成度を評価するもので、ビジョン及びプランに掲げる30の取組項目の目標水準に対する達成度について5段階評価を実施するとともに、上位の9つの方針の達成状況を分析し、体系的な評価を行います。

また、評価結果を踏まえて課題及び今後の取組について明確にすることにより、PDCAサイクルを確かなものとし、上下水道事業の更なる推進を図ることとしています。

<評価方法について>











十分に達成 されている かなり達成 されている おおよそ達成 されている あまり達成 されていない 達成されて いない

30の取組項目を構成する個々の取組の実施内容・目標ごとの評価結果を点数化(5~1)し、取組項目ごとに集約した平均値が、

4.6 以上→A評価

3.6~4.5→B評価

2.6~3.5→C評価

1.6~2.5→D評価

1.5 以下→E評価



数値目標があるものや工事に係るものは進捗率に応じて、数値目標のないものはその達成度合いに応じて5段階の評価を行い、30の取組項目ごとに集約・平均化します。

<実施内容・目標ごとの評価基準>

5 目標値の 100%以上 または 十分に達成されている

4 目標値の 80%~99% または かなり達成されている

3 目標値の 50%~79% または おおよそ達成されている

2 目標値の 30%~49% または あまり達成されていない

1 目標値の 29%以下 または 達成されていない

令和 4 年度の各取組の内容や実施状況については、ホームページに掲載していますので、併せてご覧ください。

https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/000007498.html





令和4年度の評価一覧

1 年間の進捗に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗したものの、一部工事の遅れ等により、30 の取組項目のうちA評価(十分に達成されている)が20項目、B評価(かなり達成されている)が10項目、C評価(おおよそ達成されている)以下がゼロとなりました。

視点	方針	取組	評価
		① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	В
	①つくる	② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	Α
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	В
		① 配水管等の適切な維持管理の推進	Α
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	Α
	@H = **	③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	Α
1	②はこぶ	④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	Α
京の水		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	Α
①京の水をみらいへつなぐ	⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨		В
らい		① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	Α
へつか	③きれいに する	② 水環境保全センター施設の再構築	В
Č,		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	В
		① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	Α
	4まもる	② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	В
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	Α
	⑤ いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	В
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	Α
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	Α
② 京 の		① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	Α
がの水	①こたえる	② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	Α
水でこころをはぐくむ		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	В
ころを		① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	В
はぐ	②ゆたかに する	② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献	Α
く む		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	Α
3	11-4-	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	Α
③京の水をささえつづける	①になう	② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	Α
小をさ		① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	Α
さえ	@++= z	② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	Α
ー う づ せ _	②ささえる	③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化	В
る -		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	Α

- 水安全計画の継続的な運用、老朽化した水道管路や浄水場の基幹施設(配水池等)の改築更新・ 地震対策 等
- 老朽化した下水道管路や重要な管路(緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路) 及び水環境保全センター主要施設の改築更新・地震対策 等
- 整備事業完了による「南北 2 か所の事業・防災拠点」の実現、防災・減災のための装備の拡充や 他事業体等との合同防災訓練、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備 等



18 の取組項目に対する評価は、A評価が11、B評価が7、C評価以下がゼロとなりました。 また、数値目標(13 指標)は、「異臭(かび臭)のない水達成率」「処理施設の改築 更新数」「合流式下水道改善率」「飲料水の備蓄率」「新技術等の調査研究件数」の5 指標 が目標に届きませんでしたが、その他の8 指標は目標達成となりました。

- インターネットを活用したお客さまサービスの利用促進、動画を活用した広報の充実やびわ湖 疏水船事業の運営支援 等
- 大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的な利用、省エネ・高効率機器の導入、 固形燃料化施設等による下水汚泥の有効活用 等



6 つの取組項目に対する評価は、A評価が 4、B評価が 2、C評価以下がゼロとなりました。 また、数値目標(6 指標)は、「広報活動の認知度」及び「琵琶湖疏水記念館来館者数」 は目標に届きませんでしたが、その他の 4 指標は目標達成となりました。

(₩) 視点③ 京の水をささえつづける

- 若手職員の技術力向上を目的とした「専門技術研修」、水道及び下水道技術研修施設の運用等
- 組織·業務の見直しや民間活力の導入等の効率的な事業運営、企業債残高の削減、保有資産の 有効活用 等



6 つの取組項目に対する評価は、**A評価が5、B評価が1、C評価以下がゼロ**となりました。 また、数値目標(4 指標)は、「下水道の大規模更新に備えた積立金」は目標に届き ませんでしたが、その他3 指標はいずれも目標達成となりました。

<各取組項目の見方について>



関連する SDGs のゴール(目標) のロゴを示しています。

9つの方針に連なる 30の各取組 項目について、評価と具体的な 実施状況、今後の取組等を記載 しています。



水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります 水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理





3 保健 6 水·衛生

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- ·水質監視の強化のため、原水及び配水水質監視装置により 24 時間連続監視を実施しました。
- ·水道 GLP の更新審査を受検し、更新が認定されました。
- ・水源から蛇口までの間に発生する可能性のある危害の未然防止 を目的とした「水安全計画」に基づき、徹底した水質管理を 実施しました。
- ・かび臭原因物質の発生増加により、数値目標「異臭(かび臭)のない水達成率」は、98%と目標(100%)を下回りました。



水質監視装置 監視画面

評価

В

水質管理の徹底に努めたものの、数値目標が未達成となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

- ·水道 GLP に基づく精度の高い水質検査を実施します。
- ・原水水質監視装置を計画的に更新し、水質監視の強化を図ります。

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

- ・従来の粉末活性炭よりも臭気を除去する能力に優れる高機能な 粉末活性炭を既存注入設備を用いて使用しました。
- ・注入できる最大量を増加させるなど、**臭気除去能力の更なる向上を図った粉末活性炭注入設備について**、既存設備の更新に併せて、 **蹴上浄水場で設置工事を開始するとともに、松ケ崎浄水場に係る 実施設計を完了**しました。



現在の粉末活性炭注入設備

評価

Α

計画どおり粉末活性炭の注入設備設置工事に 着手、及び実施設計を完了したため、A評価とし ました。

今後の取組

・蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を継続実施するとともに、松ケ崎浄水場 粉末活性炭注入設備工事に着手します。

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

- ・新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続実施しました。
- ・新山科浄水場低区 3・4 号配水池耐震化工事を完了し、数値目標 「配水池の耐震化率」(54%)を達成しました。



新山科浄水場導水トンネル築造工事 (トンネル掘進の様子)

評価

В

基幹施設の改築更新等について、概ね計画どおり 実施したものの、一部工事に遅れが生じたため、 B評価としました。

今後の取組

・新山科浄水場導水トンネルの築造工事について、令和9年度末の完成を目指します。

・新山科浄水場低区 1・2 号配水池耐震化工事、1 系ちんでん池改良工事等に着手します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、 水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます





48%1=

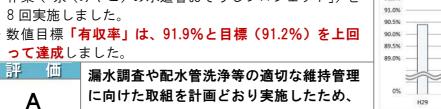
3 保健 6 水·衛生

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

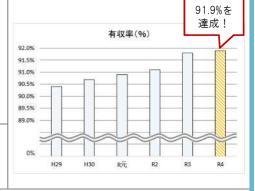
- ・水道管路の予防保全の取組として、約 3.000 kmの漏水 調査の実施により、403か所の漏水を発見しました。
- ・にごり水が発生しやすくなっている水道配水管の洗浄 作業(「京(みやこ)の水道管おそうじプロジェクト」)を
- · 数値目標「有収率」は、91.9%と目標(91.2%)を上回 **って達成**しました。

A評価としました。





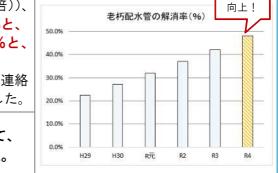
・漏水調査などにより水道管路の予防保全の取組を計画的に実施します。



取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

・老朽化した水道配水管 57km の更新・耐震化を実施し (更新率は1.5%(平成20~24年度の平均0.5%の3倍))、 数値目標「老朽配水管の解消率」(目標 47%)は 48%と、 「主要管路の耐震適合管の割合」(目標 58%)は 59%と、 それぞれ目標を上回って達成しました。

災害時における給水のバックアップ機能強化のための連絡 幹線配水管布設工事について、概ね順調に進捗しました。



直結給水率(%)(参考)

評価

Α

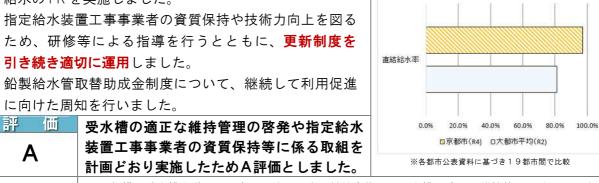
配水管の更新・耐震化等の取組について、 順調に進捗したため、A評価としました。

今後の取組

・継続して目標を達成できるよう、引き続き老朽配水管の解消や主要管路の耐震化 を進めます。

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

- ・受水槽の適正な維持管理に向けた個別訪問調査や直結式 給水の PR を実施しました。
- ・指定給水装置工事事業者の資質保持や技術力向上を図る ため、研修等による指導を行うとともに、更新制度を
- ・鉛製給水管取替助成金制度について、継続して利用促進



今後の取組

- ・小規模な貯水槽水道の設置者に対する調査を継続実施し、受水槽の適切な維持管理を啓発します。
- ・改正水道法を踏まえ、事業者の資質の保持や技術力の向上を図る取組を実施します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、 水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます





3 保健 6 水·衛生

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

- ・下水道管路の予防保全の取組として、市内全域で巡視・点検 を行うとともに、腐食の恐れが大きい箇所の点検調査 (2.0km)を実施しました。
- ・修繕履歴等を含めた管路情報のデータベース化のため、管路 の維持管理作業の際に収集した修繕情報等について、順次 管路のデータベースに反映させました。



下水道管路の巡視・点検の様子

評価

Α

下水道管路の計画的な巡視や点検調査等を 計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・腐食のおそれが大きい箇所について、重点的な点検調査を推進します。
- ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を継続して実施します。

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

- ・計画的に管路内調査を行うとともに、更生工法(長寿命化) や布設替えにより、老朽化した管路の計画的な更新と重要な 管路(緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路 等)の耐震化を進めました(約 33km の下水道管路の改築 更新・地震対策を実施)。
- ・数値目標**「下水道管路改築・地震対策率」(28%)を達成** しました。



評価

Α

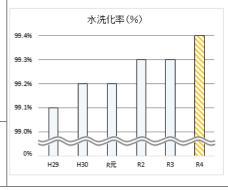
下水道管路の計画的な更新と重要な管路の耐震化等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

・老朽化した管路や重要な管路の中でも、特に破損等のリスクの高い旧規格の管路 について、布設替えや管更生を実施することにより、優先度を踏まえた改築更新・ 耐震化を推進します。

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

- ·未水洗家屋の解消に向けて、対象となる家屋全戸に対して 個別訪問を実施し、個々の状況に応じたきめ細やかな対策や 提案を行うなど粘り強い普及勧奨を行いました。
- ・工場・事業場への立入検査を行い、監視及び指導を実施しましたが、新型コロナの影響により立入検査回数は961回と年間目標(1,200回)を下回りました。



評価

В

積極的な啓発や勧奨に努めたものの、事業場等への立入検査回数が目標数に達しなかったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・未水洗家屋の解消に向けた訪問勧奨や、工場・事業場への立入検査を継続して 実施します。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します 水質管理(下水)、

水環境保全センターの改築更新や維持管理

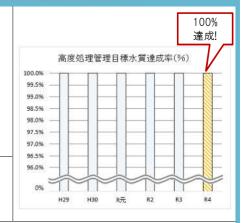




6 水・衛生 14 海洋資源

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

- ・水環境保全センターの機械・電気設備の定期整備を行うと ともに、修繕履歴の情報整理を引き続き実施するなどデータ ベース化を進めました。
- ・良好な下水処理を維持するため、適切な水質試験・水質管理 を行い、数値目標**「高度処理管理目標水質達成率」(100%)** を引き続き達成しました。また、運転管理や水質分析に関す る調査・研究を継続して実施しました。



評価

Α

点検整備計画に基づく施設の定期整備等を 計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・定期整備を実施して処理機能低下を防ぐとともに、データベース化を推進します。
- ・効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究を実施します。

取組② 水環境保全センター施設の再構築

- ・水環境保全センターの主要な施設について引き続き改築 更新・耐震化を進めるとともに、鳥羽水環境保全センターの 消毒施設築造工事及び伏見水環境保全センターの分流系 最初ちんでん池改築更新工事を継続実施しました。
- ・一部工事に遅れが生じ、数値目標「処理施設の改築更新数」 は、累計 37 施設と単年度目標(累計 40 施設)を下回った ものの、プラン目標(累計37施設)は達成しました。



伏見水環境保全センター 分流系最初ちんでん池

評価

В

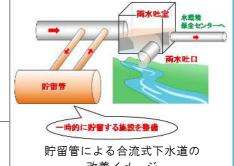
水環境保全センター施設の改築更新等について、 概ね計画どおり実施したものの、数値目標が 未達成となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・引き続き処理施設の日常の点検整備に基づき、健全度に応じた改築更新を実施し、 重要な施設については、改築更新に合わせて耐震化を図っていきます。

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

- ・汚水と雨水を一本の管きょで合わせて流す合流式下水道は、 雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出すること があるため、その流出量を減らし河川の水環境を守る対策 として、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事を完了する とともに、津知橋幹線工事等を継続実施しました。
- ・一部工事に遅れが生じ、数値目標「合流式下水道改善率」 は、90%と目標(96%)を下回りました。



改善イメージ

評価

В

合流式下水道の改善について、概ね計画どおり 実施したものの、数値目標が未達成となった ことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・津知橋幹線、東大路幹線接続支線の整備を完了し、合流式下水道改善率 100%を 達成します。



市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策(公助、共助・自助)や浸水対策





11 都市 13 気候変動

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

- ・南部エリアの事業・防災拠点となる京都市上下水道局 総合庁舎を開庁し、南北2か所の事業・防災拠点として 新たな体制を構築しました。
- ・仮設給水槽の拡充を行うとともに、災害用マンホール トイレの整備を引き続き実施しました。
- ・各種マニュアル等に基づき、実践的な訓練を実施しました

同	
7	
ル	
<u>-</u> 0	
: =	
ま	上下水道局総合庁舎

評価 Α

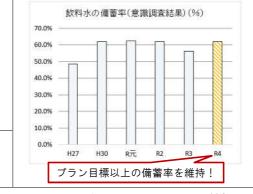
南部拠点の整備や危機管理体制の強化し ついて、計画どおり実施したためA評価としる

今後の取組

・実践的な訓練の実施や防災備品の拡充など、災害対応力の強化を図ります。

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

- ・災害用備蓄飲料水「京のかがやき 疏水物語」について、 区役所・支所等での販売受付を行うとともに、事業リー フレットや人気キャラクターとのコラボ動画を活用した PR を行うことで、飲料水の備蓄意識の向上を図りました。
- ・数値目標「飲料水の備蓄率」は、61.9%と単年度目標 (62.4%) を下回ったものの、プラン目標の 55%以上を維 持しています。



評価

В

飲料水の備蓄意識向上に向けた取組を計画 どおり実施したものの、数値目標が未達成 となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・あらゆる広報媒体(ホームページ、事業リーフレット、市民しんぶん、SNS 等) を活用した PR をするとともに、地域と連携した研修等を通して、飲料水備蓄や 共助の必要性について情報発信を行い、災害対応力の強化に取り組みます。

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

- ・大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き 進め、鳥羽第3導水きょ及び鳥丸丸太町幹線等の整備を 継続実施しました。
- ·数值目標「雨水整備率(10 年確率降雨(62mm/h)対応)」 (33%) を達成しました。



評価

Α

「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等 の整備を計画どおり実施したため、A評価

今後の取組

・過去に浸水した地域や浸水のおそれがある地域において、鳥羽第3導水きょや 烏丸丸太町幹線等の雨水幹線を整備することで、市内中心部の浸水に対する安全 度を向上させます。



新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、 未来に向けた挑戦を続けます







取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

- ・未来の上下水道事業につながる調査・研究として、**下水道 管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した 管内調査の効率化についての調査研究を継続実施**しました。
- ・調査研究に当たっては、民間企業等と連携した共同研究 にも積極的に取り組みました。
- ・数値目標「新技術等の調査研究件数」は、年間 23 件と 単年度目標(年間 24 件)を下回ったものの、前期 5 か年 で累計 143 件とプラン目標(累計 90 件)を上回っています。







高画質カメラによる調査試行状況

評 B

積極的に調査・研究や研究成果の発信に取り組んだものの、数値目標が未達成となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

- ・効率的な事業運営のため、IoT・AI・ICT等の様々な新技術を活用した維持管理や 施設マネジメントの省力化・効率化等、幅広く調査研究を進めます。
- ・外部機関とも共同研究を実施し、研究成果を外部に発信します。

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

- ・京都府主催の府内を3つに分けて開催する会議(圏域会議等)への参加を通じて、京都府及び府内自治体との協議や情報交換等を行いました。
- ・本市が支部長都市を務める**日本水道協会京都府支部において合同防災訓練を実施**しました。
- ・水質検査等の受託について、**他都市から異物試験を受託** しました。



京都府下事業体の合同防災訓練

評価

Α

広域化・広域連携に係る協議や検討等を計画 どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

·引き続き、京都府や周辺自治体との協議や連携を進めるとともに、広域連携に 係る取組等を検討します。

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

- ·JICA(国際協力機構)による海外技術者への研修について、大阪市・奈良市と合同で受け入れました(オンライン開催)。
- ・他都市及び JICA との関係者会議を開催し、協議等を実施しました。



オンラインでの研修の様子

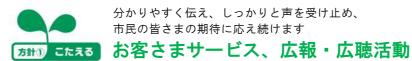
Α

評価

国際協力事業について、計画どおり協議等を実施したため、A評価としました。

今後の取組

- · JICA 等との連携による海外からの研修・視察等を受け入れます。
- ・海外への協力等国際的な取組を通じて、職員の知識・技術力の向上を図ります。



分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、 市民の皆さまの期待に応え続けます

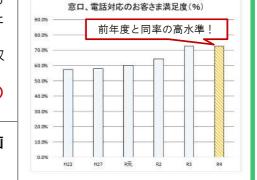




4 教育

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

- ・お客さまニーズに応じたきめ細やかなサービスを展開する ため、開栓受付時に鉛製給水管のご案内等を実施した ほか、大口使用者への調査を実施しました。
- ・3 階建て以上の民間賃貸マンションへの各戸検針・各戸徴収 サービスについて、制度の周知を継続して実施しました。
- ·数値目標「窓口、電話対応のお客さま満足度」(72.7%) **を達成**しました。



評価

Α

お客さま窓口機能の充実に係る取組等を計画 どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

・お客さま応対能力向上のための職員研修を継続して実施するなど、お客さまに 寄り添い、お客さま満足度を高める取組を行います。

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

·Web 口座振替受付サービスの導入や、水道使用履歴を インターネットで確認できる「みずみるネット」及び クレジットカード継続払いのインターネット申込の利用 促進に取り組み、数値目標「インターネットを活用したサー ビスの利用件数」は、年間 44,362 件と目標(年間 22,000 件) 及び前年度(約3.5万件)を上回って達成しました。



評価 Α

インターネットを活用したお客さまサービス の利用促進等を計画どおり実施したため、 A評価としました。

今後の取組

・お支払い等手続きのオンライン化やペーパーレスの推進、スマホアプリ等新たな サービスの導入を検討し、手続き時間の短縮などお客さまの利便性向上を図ります。

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

- ・コロナ禍や厳しい財政状況の中、市民の皆さまに水道・ 下水道をより身近に感じ、理解を深めていただくため、 人気マンガ「テルマエ・ロマエ」とコラボし、動画や印刷物 等を用いたクロスメディア広報を展開しました。
- ・また、お風呂の入浴促進や給水スポット、ミストの情報 発信等を通じ、水需要喚起を図るとともに、水道水を使った 健やかで環境に優しいライフスタイルを発信しました。
- ・数値目標「広報活動の認知度」は、25%と目標(35%)を 下回りました。





いい風呂の日

評価

В

対象や媒体を効果的に組み合わせた広報を実施 したものの、数値目標が未達成となったこと を踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・市民の重要なライフラインである水道・下水道への理解や関心を深めていただけ るよう、新たなデジタル技術等の活用も検討しながら、戦略的な「伝わる広報」 を推進します。



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、 まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営





取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

- ・びわ湖疏水船事業を引き続き支援したほか、日本遺産関連事業 として、**大津閘門改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やマップ** 作成などを実施しました。また、文化観光推進法関連事業と して、琵琶湖疏水記念館の地下テラスに「そすいカフェ」 をオープンするなど、賑わい空間の創出を図りました。
- ・公共下水道工事現場に障害のある方の芸術作品を展示する 「青空美術館」を実施しました。
- ・新型コロナ等の影響により、数値目標「琵琶湖疏水記念館の 来館者数」は、累計 293 万人と目標(累計 310 万人)を 下回りました。



評価

В

琵琶湖疏水の魅力発信等に係る取組を計画 どおり実施したものの、数値目標が未達成となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・琵琶湖疏水記念館における情報発信とびわ湖疏水船事業の推進などによって、 琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信を進めます。

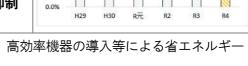
取組② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献

- ・浄水場·水環境保全センターに設置する大規模太陽光発電 設備等による創エネや、設備の更新工事に合わせた省エネ・ 高効率機器の導入に取り組みました。
- ・上下水道局施設における環境マネジメントシステムの継続 的運用を図りました。
- ・数値目標「事業活動に伴う温室ガスの排出量削減率」は、37% と目標(25%)を上回って達成しました。



Α

温室効果ガス排出量削減のための取組等を計画どおり実施し、温室効果ガスの排出を抑制できたことからA評価としました。



事業活動に伴う温室効果ガスの

排出量削減率(H16比)(%)

37%を達成!

30.0%

15.0%

今後の取組

- ·太陽光発電等による創エネルギーの取組や、高効率機器の導入等による省エネルギー の取組を進めます。
- ・環境マネジメントシステムを継続的に運用し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

・下水汚泥から生成する固形燃料や消化ガスをエネルギー資源 として利用したほか、焼却灰をセメント原料として利用する ことで、下水汚泥の有効活用を推進(利用総量 19,484 トン) し、数値目標「下水汚泥有効利用率」は、67%と目標(50%) を上回って達成しました。

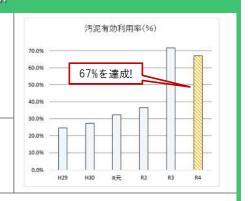


Α

下水汚泥処理施設の再構築や下水汚泥の有効活用促進の取組を計画どおり実施し、多くの 汚泥を有効利用することができたことから A評価としました。

今後の取組

・下水汚泥の有効活用を継続します。





これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、 京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携





9 イノベーション

17 宝施手段

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

- ・技術継承の取組として、採用5年目までを対象とする「専門」 技術研修」を継続するとともに、水道技術研修施設(太秦 庁舎敷地内)及び下水道技術研修施設(鳥羽水環境保全 センター敷地内) において、上下水道局職員向けの研修等を 実施しました。また、e-ラーニングを活用し、習熟度の向上 に努めるとともに、研修効果の評価にも取り組みました。
 - なお、水道技術研修施設は、広域連携の取組として、京都府下 の市町等の職員研修にも活用しています。
- ・若手職員の意欲向上を図る取組として、民間企業との相互 研修において双方の若手職員が参加し、意見交換会を実施 しました。
- ・コンプライアンスのより一層の意識向上のため、外部講師に よる研修を計画的に実施するとともに、服務監察及び業務 監察についても引き続き実施しました。



下水道技術研修施設における研修 (電気設備操作実習の様子)



水道技術研修施設での研修 (水道管修繕材料技術研修の様子)

評価

Α

技術力の向上・技術継承に向けた取組等を計画 どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・技術研修の効果を検証し、結果を踏まえ、見直しと充実を図る仕組みである技術 研修マネジメントシステムを運用することで、効果的な研修を実施します。
- ・資格取得支援制度の利用促進等自己研さんを支援する職場環境づくりを進めます。

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

- ・市民の皆さまに事業をよりご理解いただけるよう、水道 メーター検針訪問時に合わせ、水道・下水道の事業 PR リーフレットを3回配布しました。
- ·市民講座として、**平安神宮会館で著名人による対談を行い**、 その内容を後日動画配信しました。
- ・公契約基本条例に基づく取組として、分離分割発注等による 市内中小企業の受注等の機会の増大、対象となる公契約の 受注者からの労働関係法令遵守状況報告書の提出、下請業者 の社会保険等加入対策の強化などを引き続き実施しました。



検針時配布リーフレット



琵琶湖疏水 対談

評価

Α

市民・事業者の皆さまと一体となった事業推進 に向けて情報発信等の取組を計画どおり実施 したため、A評価としました。

今後の取組

・各施設の活用や市民向け講座の開催などによって、市民・事業者の皆さまと連携 した取組を更に推進します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、 将来にわたって京の水を支え続けます





6 水・衛生 9イノベーション

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

- 優先順位を踏まえて建設・改築更新事業計画を策定し、 これに基づき改築更新・耐震化の取組を推進しました。
- ・庁舎長期修繕計画に基づき、改修の取組を推進しました。
- ・適正な工事検査を実施することにより、品質の確保を 図り、施工管理の強化を進めました。

評価

Α

建設・改築更新事業等について計画どおり に進捗したことから、A評価としました。

優先順位が 状態が健全な 高いものは、前倒し ものは先送り 平準化 30年後 50年後 事業費の平準化(イメージ)

今後の取組

・優先順位を踏まえて作成した建設事業計画に基づき、関係部署との連携の下で、 より効果的・効率的な改築更新、耐震化の取組を推進します。

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

- 伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大 し、運転監視業務について委託を開始しました。
- ・業務システムに係る新たな技術導入に向けた調査・研究 として、RPA の試験導入等を実施しました。

評 価

Α

業務執行体制の効率化・活性化の取組を計画 どおり実施したため、A評価としました。



水環境保全センターにおける運転監視業務

今後の取組

・プランに掲げる業務執行体制の見直しや民間活力の導入等経営の効率化を進めます。

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

- ・これまでに確保した積立金等の自己資金を活用し、企業債残高について水道は22億円、下水道 は 89 億円と目標以上の削減を図りました(前年度決算比、以下同じ)。また、企業債償還方法 の見直しや企業債残高の削減等により**総支払利息を削減**しました。
- ・保有資産の有効活用については、山ノ内浄水場跡地等に加え、新たに**上下水道局総合庁舎内の 資産活用スペースの貸付**を開始しました。また、らくなん進都内の工業地域に位置する元資器材・ 防災センター西側用地を、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に売却しました。
- ・新型コロナの影響による下水道使用料収入の大幅な減収等により、数値目標「下水道の大規模更 新に備えた積立金」は、42億円と目標(50億円)を下回りました。

評価

В

財政基盤強化に向けた取組について、概ね計画どおり実施したものの、数値目標が 未達成となったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

・引き続き、経費削減に努めることでプラン目標達成を目指します。

取組4 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

- ・局内での検討に加え、パブリックコメントの実施や経営審議委員会で審議いただき、**京都市上下** 水道事業中期経営プラン 2023-2027 (令和 5~9 年度) を策定しました。
- ・プランに基づく単年度計画を策定し、実施状況について定期的な進捗管理を実施しました。
- ・前中期経営プランや料金改定の効果検証等、料金・使用料制度の分析を進めました。

評価

Α

継続的な経営改善の推進等について、計画どおり実施したためA評価としました。

今後の取組

- ・経営審議委員会などの意見を踏まえ、経営評価制度の充実を図ります。
- ・料金制度に係る課題の抽出及び調査・研究を進めます。

2 財務指標等に基づく中長期の分析(経営指標評価)

経営指標評価は、財務指標を中心とした業務指標を活用して中長期的な経営分析を行う ものであり、前年度数値との比較を行う「指標値の前年度比較」と、偏差値を用いて大都 市平均との比較を行う「大都市比較から見る京都市の特徴」の 2 つの視点で分析します。

業務指標については、水道、下水道のサービスの国際規格である「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」に加え、総務省の「経営比較分析表」に用いられている業務指標を踏まえ、水道は 24 指標、下水道は 25 指標を選定しています。

<評価区分と評価のポイント>



7 つの評価区分ごとに、複数の業務指標を用いて総合的に評価します。

①収益性

独立採算により運営している京都市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や 下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

②資産・財務

水道水を供給するには大規模な浄水場や配水管等が、汚水や雨水を処理するには大規模な処理場や下水道管等が必要です。これらの重要な施設を維持し、安定した事業運営を継続して行うため、資産・財務について把握することが重要です。

③老朽化対策

高度経済成長期を中心に整備された水道・下水道施設の老朽化の状況を把握することで、 将来の施設の改築等の必要性を判断することができます。

④施設の効率性

水道、下水道の施設能力に対する利用状況や稼働率を把握することで、施設規模の適正 化といった、経営効率を高める施策の必要性を判断することができます。

⑤生産性

水道事業は水道水を生産・供給して得られる水道料金によって、公共下水道事業は下水道使用料によって運営しているので、その生産性を把握することで、事業の効率性を判断することができます。

⑥料金・使用料

水道事業ではおいしい水道水を安全かつ安定的に供給することを目指し、公共下水道事業では快適で衛生的な市民生活を支えるとともに、市民の生命と財産を守るという社会的な責務を果たしつつ、それぞれできる限りお客さまの負担を減らすことが求められています。そのため、お客さまに負担していただく料金・使用料が適切な水準にあるかどうかを検証することが重要です。

⑦費用

上下水道事業の運営には、施設・管路等の維持管理費や減価償却費、施設・管路等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

各指標の定義などの詳細については、ホームページに掲載されている詳細版の冊子で解説しています。

https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000256578.html





<各ページの見方について>

評価区分やそれに関する 業務指標名、その指標で 見ている内容等を記載し ています。

また下部では今年度の結果の総括及び今後の方向 性を記載しています

指標値の前年度比較(p29~p32)

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方』向	指標係	直	前年度からの 改善度
	経常収支比率 (収支の均衡) 料金回収率 (料金と費用の均衡)		%	/ 1	112.8 (114.2)	1	~
			% /	1	102.6 (103.6)	1	(4)
	固定資産回 (資産の効-		0	1	0.084 (0.086)	Ţ	98.5
①収益性	結果	料金単価の高い事業用の外電気料金をはじめとする物 「経常収支比率」及び「料金 取得資産の増加幅が営業収 回転率」は低下しました。	価高騰の影 回収率」は	影響等によ は低下しまし	り物件費がは	曽加した R水管の!	ことにより 更新に伴い、
	方向性	新型コロナの影響は収束性 よる水需要の減少は今後も8 効率化を一層推進し、財務6	継続すると	予想される	ことから、		

【目指すべき方向】

数値が増加した方が良いものは↑ 数値が減少した方が良いものは↓ で示しています

【指標值】

上段に今年度の数値、下段に昨年度 の数値を記載しています。

右側の矢印は前年度比での増減を示しています。

目指すべき方向に対して昨年度より悪化したものは網掛けしています。

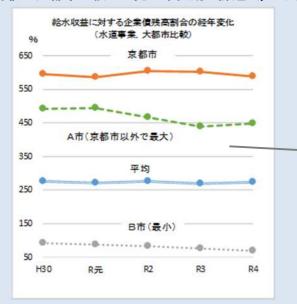
京都市と大都市平均の状況を評価 区分ごとに偏差値を算出し、比較して います。

色塗り部分が京都市を、太枠部分が 大都市平均を表しています。

大都市比較から見る京都市の特徴 (p33、p35)



指標値の大都市比較から見た中長期の課題 (p34、p36)



一部の指標について、京都市と大都市の平均、その指標値が最大の都市及び最小の都市を経年で比較しています。

(1) 指標値の前年度比較

前年度を 100 として改善度を 示しています







ア 水道事業

令和4年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減を進めたこと等により「**②資産・財務**」が、職員数の削減により「**⑤生産性**」が、それぞれ改善しました。

一方で、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことから、「① 収益性」及び「⑦費用」が悪化しました。

「③老朽化対策」、「④施設の効率性」及び「⑥料金」については大きな増減はなく、 おおむね横ばい(前年度並み)となりました。

上段:令和4年度(下段:令和3年度)

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	前年度からの 改善度	
	経常収支比 (<i>収支の均衡</i>	•	%	↑	112.8 (114.2)	1	*
	料金回収率 (<i>料金と費用</i>		%	↑	102.6 (103.6)	1	
	固定資産回 (<i>資産の効率</i>		□	1	0.084 (0.086)	1	98.5
① 収益性	結果	料金単価の高い事業用の力電気料金をはじめとする物「経常収支比率」及び「料金取得資産の増加幅が営業収回転率」は低下しました。	価高騰の影回収率」は	钐響等によ ∶低下しまし	り物件費がした。また、	増加した 記水管の見	ことにより 更新に伴い、
	方向性	新型コロナの影響は収束値よる水需要の減少は今後も終 効率化を一層推進し、財務値	継続すると	予想される	ことから、		

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	間まずべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	(投下資本と	元金対減価償却費比率 <i>- 再投資とのバランス</i>)	%	\downarrow	85.5 (87.1)	1	
		対する企業債残高の割合 <i>資金収支に及ぼす影響</i>)	%	\downarrow	588.3 (601.5)	1	36
	自己資本構 (<i>財務の健全</i>		%	↑	51.5 (50.8)	1	8
② 資 産	流動比率 (<i>短期債務/</i> 3	<i>対する支払能力</i>)	%	↑	69.7 (68.5)	1	101.2
-	累積欠損金 (<i>事業経営の</i>		%	↓	0.0 (0.0)	\rightarrow	
務	結果	配水管の更新に伴う減価 比率」が、企業債残高の削減の割合」が、それぞれ改善 の増加により「自己資本構成 動資産)の増加により「流動	減を進めた しました。 戈比率」が、	ことにより また、当年 保有資産(「給水収益 度純利益等 の有効活用に	に対する の確保に よる現金	企業債残高 よる剰余金
	方向性	老朽化した水道管の更新 企業債残高の削減を進め、				確保する	とともに、

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	指標値		
	(有形固定資	産減価償却率 <i>隆産の減価償却の進捗度</i>)	%	\downarrow	47.9 (48.0)	→	K	
	法定耐用年数超過管路率 (<i>法定耐用年数を超過した管路の割合</i>)		%	\downarrow	38.6 (37.8)	1		
3 老	管路の更新 (<i>管路の更新</i>		%	↑	1.3 (1.3)	→	99.8	
③老朽化対策	朽 「管路の更新率」は横ばい 対 結果 ことにより「有形固定資産 策 も進んでおり、「法定耐用年			」は改善し	しました。 ー			
後期プランの目標である令和 9 年度の「老朽配水管の解消率 74%」 方向性 和 14 年度までの解消を目指し、引き続き、配水管の更新を計画的・効率								

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	施設利用率	<i>9効率性</i>)	%	↑	64.4 (64.6)	1	
	最大稼働率 (<i>水道施設の</i>	<i>9効率性</i>)	%	↑	71.9 (69.1)	1	
4	④ 固定資産使用効率 (<i>有形固定資産に対する施設の使用効率</i>)			↑	5.2 (5.3)	↓	100.1
設の	有収率 (<i>配水量のう</i>	うち収益になるものの割合)	%	↑	91.9 (91.8)	1	100.1
④施設の効率性	結果	、「施設利用]率」及び	《量の減少等 「固定資産使 たり最大配力	用効率」	は低下しま	
	方向性	漏水対策として、老朽化 に努めるとともに、水需要に					

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	指標値	
	職員1人当たり給水収益 (<i>給水収益を基準とした生産性</i>)			↑	45,456 (44,280)	1	\sim
	職員1人当たり有収水量 (<i>水道サービス全般の効率性</i>)		千m³/人	↑	276 (271)	1	400
5 生	職員1人当たり配水量 (<i>水道サービス全般の効率性</i>)		千m³/人	1	300 (295)	1	102.1
5 生 産 性	結果	経営の効率化などによる! 給水収益」、「職員1人当た が改善しました。					
	方向性	「第7期効率化推進計画 上に努めます。	」に基づき	、更なる紹	怪営の効率化	を進め、	生産性の向

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	供給単価 (<i>水道事業で得られる1 m</i> 当たりの収益)		円/m³	1	164.8 (163.3)	1	~
		[方メートル当たり家庭用料金 <i> 経済的利便性</i>]	円	\rightarrow	970 (970)	→	
		[方メートル当たり家庭用料金 <i> 経済的利便性</i>]	円	\rightarrow	2,740 (2,740)	→	99.7
⑥ 料金	結果	家庭用の水量の減少によ 単価の高い事業用の水量が 上がりました。なお、⑦の 価」を下回っていることか ています。	増加し給水 「給水原価」	く収益は増加 しも上がっ	加したことが ている(悪化	vら、「供 と)ものの	給単価」は D、「供給単
	方向性	経営の効率化を更に進め、 平性等を考慮した料金・使					世代間の公

	業務指標名 (<i>評価要素</i>)			単位	目指すべき 方 向	指標	指標值	
	給水原価 (<i>水道事業にかかる1㎡当たりの費用</i>)			円/m³	\downarrow	160.6 (157.6)	1	
	給水原価(維持管理費)		円/m³	\downarrow	83.6 (80.9)	1		
⑦ 費 用		給水	(原価(資本費)	円/m³	\downarrow	77.0 (76.7)	1	98.1
角	電気料金をはじめとする 結果 価」は上がりました(悪化				影響や減値	西償却費の増	曽加により	、「給水原
方向性 今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の 削減等を図ります。					債残高の削	減による	支払利息の	

前年度を 100 として改善度を 示しています







イ 公共下水道事業

101 以上 99 以上 101 未満

令和4年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減を進めたこと等により「**②資産・財務**」が、職員数の削減により「**⑤生産性**」が、それぞれ改善しました。

一方、降雨量の減少により「**④施設の効率性**」が悪化するとともに、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことから「**⑦費用**」が悪化しました。

「①収益性」、「③老朽化対策」及び「⑥使用料」については大きな増減はなく、おおむね横ばい(前年度並み)となりました。

上段:令和4年度(下段:令和3年度)

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	間はべき 方 向	指標	指標値	
	経常収支比 (<i>収支の均衡</i>	•	%	↑	107.7 (108.3)	1	7
	経費回収率 (<i>使用料と</i> 費		%	↑	110.4 (112.0)	1	<u>~~</u>
1	固定資産回 (<i>資産の効率</i>		口	↑	0.059 (0.058)	1	99.8
収益性	収益性料金単価の高い事業用の水電気料金をはじめとする物値は低下しました。一方で、「え、減価償却費等の増加に			₽により、「?]転率」は、	経常収支比率 使用料収入	、 び増加し	怪費回収率」 たことに加
	方向性	新型コロナの影響は収束 よる水需要の減少は今後も 効率化を一層推進し、財務	継続すると	予想される	ことから、		

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	固定資産対 (<i>経営の安定</i>	長期資本比率 <i>管性</i>)	%	↓	102.1 (103.0)	↓	
	企業債残高対事業規模比率 (<i>企業債が資金収支に及ぼす影響</i>)		%		439.1 (455.8)	1	7
	自己資本構成比率 (<i>財務の健全性</i>)		%	↑	61.2 (60.5)	1	60
2	流動比率 (<i>短期債務に</i>	<i>ニ対する支払能力</i>)	%	↑	49.8 (46.8)	1	101.6
2 資産	累積欠損金. (<i>事業経営の</i>		%	↓	0.0 (0.0)	†	
財務	結果	減価償却費等の増加によ 比率」は改善しました。また 対事業規模比率」は改善し、 については、翌年度(令和5 動負債が減少したことによ	二、企業債例 「自己資本 「年度)償還	桟高の削減 は構成比率 関予定の企	を進めたこと 」は改善しま	により「 ました。「	企業債残高 流動比率」
	方向性	引き続き、企業債残高を 軽減を図ります。	削減するこ	とで財務体	質を強化し	、将来の	利息負担の

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	目指すべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	有形固定資産減価償却率 (<i>有形固定資産の減価償却の進捗度</i>)			↓	56.0 (54.9)	1	K
	施設の経年化率(管きょ) (法定耐用年数を超過した管きょの割合)		%	\downarrow	19.9 (18.6)	1	
③ 老 朽	管きょ改善 (<i>管きょの</i> ほ	•	%	↑	0.3 (0.2)	1	99.2
朽 化 対 策	結果	「管きょ改善率」は改善 老朽化が進んだため、「有形 は悪化しました。					
	方向性	今後もプランに基づき、 調査を計画的に行うとともに 替えや管更生を実施し、優	こ、破損等の	りリスクが	高い旧規格σ	管路につ	

		業務指標名 (<i>評価要素</i>)	単位	間すべき 方 向	指標	値	前年度からの 改善度
	施設利用率 (<i>下水道施</i> 認		%	↑	58.7 (56.5)	1	
	最大稼働率 (<i>下水道施</i> 認		%	↑	88.3 (96.1)	1	*
	固定資産使 (<i>有形固定資</i>	用効率 <i>資産に対する施設の使用効率</i>)	m³/万円	↑	4.84 (5.28)	1	
施船	有収率 (<i>汚水処理水</i> 』	量のうち収益になるものの割合)	%	↑	60.0 (57.7)	1	97.7
設の効	水洗化率 (<i>水洗化の</i> 割	<i>引合</i>)	%	1	99.4 (99.3)	1	
④施設の効率性	「施設利用率」、「有収率」及び「水洗化率」は改善しましたが、降雨量の派による処理水量の減少により「最大稼働率」及び「固定資産使用効率」が低ました(本市では、下水道区域の約40%が合流式下水道であるため、これに指標が降雨量の影響を受けやすくなっています。)。						
	方向性	老朽化した管路の改築更 り、より効率的な施設体系			:ともに、施	設規模の	適正化を図

業務指標名 (<i>評価要素</i>)			単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度	
	職員1人当たり使用料収入 (<i>下水道事業で得られる収益</i>)		千円/人	↑	55,087 (49,511)	1	10	
	職員1人当たり有収汚水量 (<i>下水道サービス全般の効率性</i>)		千m³/人	↑	462 (420)	1	600	
<u>(5)</u>	職員1人当たり総処理水量 (<i>下水道サービス全般の効率性</i>)		千m³/人	↑	851 (848)	1	107.2	
5 生産性	結果	経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、「職員 1 人当たり使用料収入」、「職員 1 人当たり有収汚水量」及び「職員 1 人当たり総処理水量」は改善しました。なお、水道事業でも全指標が改善しましたが、公共下水道事業ではそれ以上に使用料収入が増加したこと、また、職員数の削減幅が大きかったことから、前年度からの改善度も高くなりました。						
	方向性	「第 7 期効率化推進計画 向上に努めます。	〕」に基づる	き、更なる	経営の効率の	化を進め、	、生産性の	

業務指標名 (<i>評価要素</i>)			単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度	
	使用料単価 (1 <i>m</i> 当たり	<i>「の使用料収入</i>)	円/m³	↓	119.3 (117.9)	1	24	
⑥	1 か月 10 立方メートル当たり家庭用使用料 (<i>契約者の経済的利便性</i>)		円	\rightarrow	700 (700)	\rightarrow		
	1 か月 20 立方メートル当たり家庭用使用料 (<i>契約者の経済的利便性</i>)		円	\rightarrow	1,830 (1,830)	\rightarrow	99.6	
⑥ 使 用 料	結果	料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより使用料収入が増加した一方で、家庭用の水量の減少が大きく、有収汚水量は減少したため、「使用料単価」は上がりました。						
	方向性	経営の効率化を更に進めるとともに、将来の事業量などを見据え、世代間の公平性等を考慮した料金・使用料制度の在り方について検討します。						

業務指標名 (<i>評価要素</i>)			単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度	
	汚水処理原価 (<i>汚水処理にかかる 1 ㎡当たりの費用</i>)			円/m³	\downarrow	108.1 (105.2)	1	~
		汚水	《処理原価(維持管理費)	円/m³	\downarrow	51.9 (48.9)	1	
7		汚水処理原価(資本費)		円/m³	\downarrow	56.2 (56.3)	1	97.2
費用	結果	支払利息の削減に努めたものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響に 結果 り物件費が増加したことと、⑥と同様に有収汚水量が減少したため、「汚水処理 価」は上がりました(悪化)。						
	方向	方向性 今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の削減による支払利 削減等を図ります。					支払利息の	

(2) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題(水道事業)

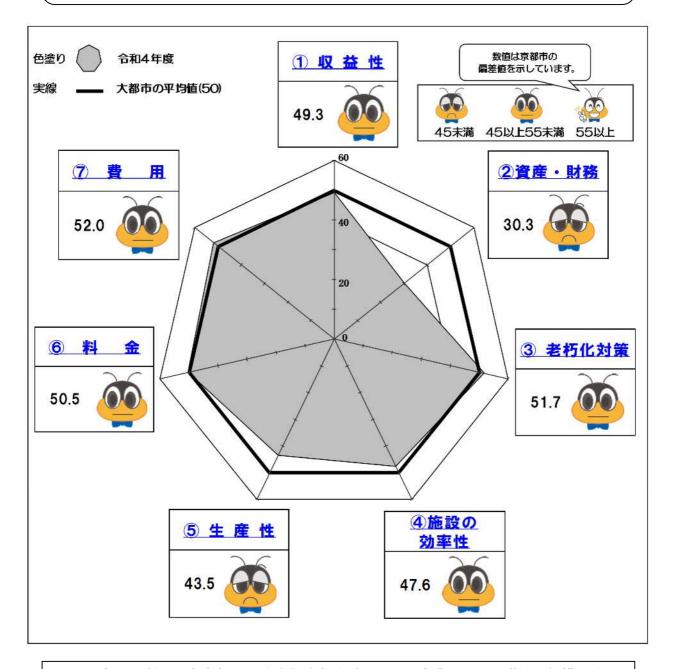
偏差値による大都市比較は、京都市の水道事業の特徴を表すものです。

京都市では、水道料金を低く抑えるため、管路や施設の改築更新の財源の多くを企業 債に依存してきたことから、「②資産・財務」が低くなっています。

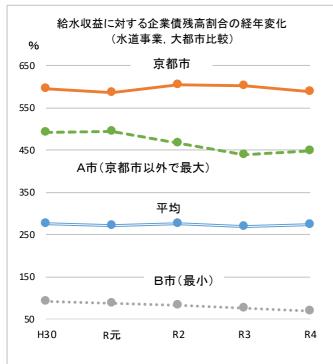
また、大都市のうち 11 都市で他の事業体から水道水を受水しているのに対し、京都市は琵琶湖から原水を取水しているなど、事業の運営形態の違い等により「**⑤生産性**」が低くなっています。

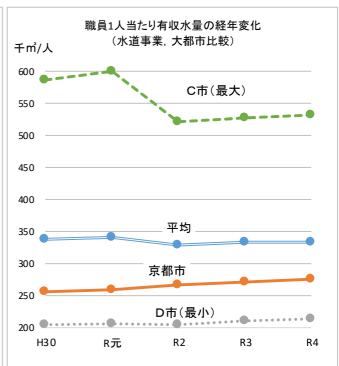
一方、老朽化した管路の割合が高いことなどにより、他都市と比べ漏水量が多いことから「**④施設の効率性**」がやや低くなっていますが、配水管更新のスピードアップなどにより「**③老朽化対策**」は大都市の平均値を上回っています。

このような中、効率的な事業運営に努めることで、少ない「**⑦費用**」で水を供給することにより、大都市平均並みの「**①収益性**」、「**⑥料金**」を維持しています。

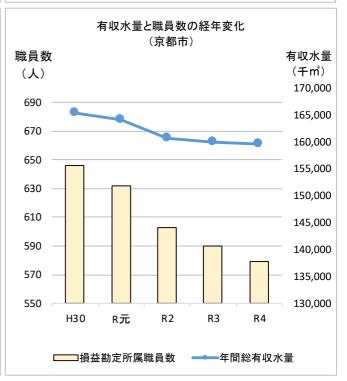


- ※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市(県が主に事業を行う千葉市、相模原市を 除く。)計 19 都市で比較しました。
- ※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備状況などにより、経営環境が左右されます。偏差値による大都市比較は、あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競うことを目的とするものではありません。









<給水収益に対する企業債残高の割合>

給水収益に対する企業債残高の割合の推移を見ると、令和2年度に新型コロナの影響により悪化したものの、この間の収益の確保及び企業債残高の縮減の取組により、徐々に改善してきています。

数値自体は依然として、大都市と比較して高い水準にあるため、今後も企業債残高の削減 を進め、安定した事業経営に努めます。

<職員1人当たり有収水量>

職員1人当たりの有収水量の推移を見ると、経営の効率化により徐々に改善してきています。

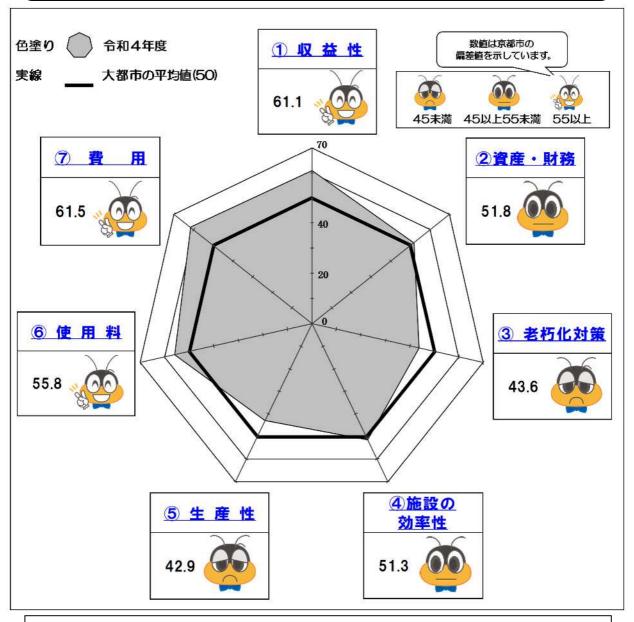
今後も、効率化推進計画を着実に推進し、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に 努めていきます。

(3) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題(公共下水道事業)

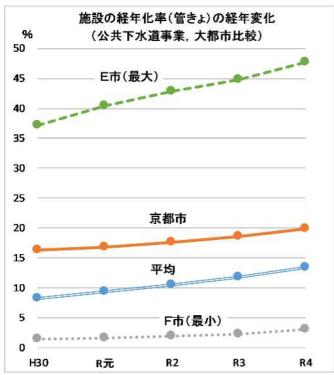
偏差値による大都市比較は、京都市の公共下水道事業の特徴を表すものです。 京都市の公共下水道事業は、これまでの経営効率化や財政基盤の強化、施設規模の 適正化などの取組により「②資産・財務」及び「④施設の効率性」は大都市平均並み となっていますが、全国的に課題となっている下水道管路・施設の「③老朽化対策」 については、事業開始からの経過年数が大都市平均を上回っていることなどにより低 くなっています。

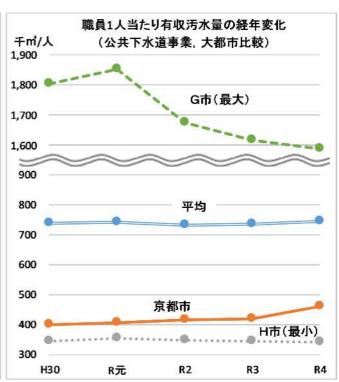
また、京都市では、他都市と比べ、雨水と汚水を同じ管きょで排除する合流式下水道の割合が高くなっています。合流式下水道では、処理場に流れ込む雨水が下水道使用料の対象ではなく、有収汚水量に含まれないため、分流式下水道の割合が高い事業体に比べると指標値が低くなる傾向があり、「⑤生産性」は低くなっています。

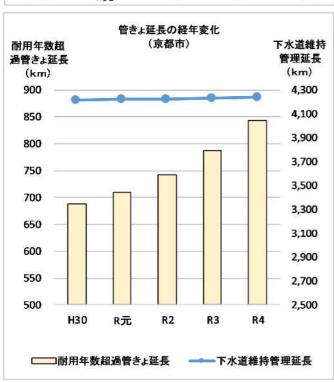
このような中、効率的な事業運営に努めることで、少ない「**⑦費用**」で下水を処理することにより、「**⑥使用料**」を維持しており、「**①収益性**」は大都市の平均値を上回っています。

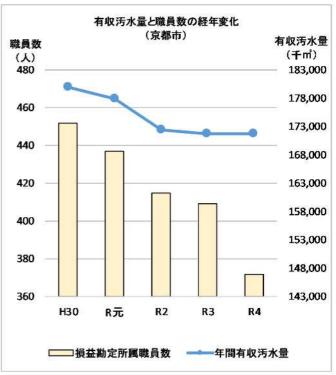


- ※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市計 21 都市で比較しました。また、本市が平成 29 年度から山間地域の下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)を公共下水道事業に経営統合したことを踏まえ、同様の経営統合を行っている他都市については、本市の指標と同様に、特定環境保全公共下水道事業を含めた数値で比較しています。
- ※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備 状況などにより、経営環境が左右されます。このため、偏差値による大都市比較は、 あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競う ことを目的とするものではありません。









<施設の経年化率(管きょ)>

施設の経年化率(管きょ)の推移を見ると、徐々にではあるものの、上昇傾向にあります。 また、他都市平均と比較しても、老朽化した管きょが多くなっています。

今後も布設替えや管更生を進めることで、優先度を踏まえた改築更新を推進していきます。

<職員1人当たり有収汚水量>

職員1人当たりの有収汚水量の推移を見ると、他都市平均を下回ってはいるものの、徐々に改善してきています。

今後も、効率化推進計画を着実に推進し、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に 努めていきます。

第3章 今後の事業運営について

令和 4 年度は、京都市上下水道局の経営戦略である「京(みやこ)の水ビジョン 一あすをつくる一」 及びその前期5か年の実施計画「中期経営プラン(2018-2022)」の最終年度として、プランに掲げた 年次計画を着実に推進し、前期プラン 5 か年では、30 の取組項目の目標達成状況について、 達成が 25 項目、未達成が 5 項目となりました。

前期プラン5か年では、プラン目標を上回る経費削減に努めるとともに、国からの交付金等を活用し、企業債発行を抑制することができましたが、水道事業では「給水収益に対する企業債残高の割合」が依然として高い水準にあるほか、収入面では、節水型社会の定着に加え、人口減少局面に入っていることから、今後も水需要の減少が継続する可能性があります。加えて、支出面では、工事費等の物価高騰の影響などにより、ビジョン策定時には想定していなかった厳しい状況が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、令和5年3月にビジョン後期5か年の実施計画として「中期経営プラン(2023-2027)」を策定しました。後期プランでは、ビジョンで目指す積立金目標の確保が困難となる見通しであることを踏まえ、経営基盤強化の取組を着実に遂行することはもとより、予算編成における精査や厳正な予算執行に努め、積立金の確保につなげることとしています。

また、現在、近年の工事費の積算基準の見直しや労務単価の上昇等に加え、中長期的には老朽化した水道管路が増加していくことを踏まえ、改めて将来の適正な事業費規模を把握するため、令和4年度に局内に「施設マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置し、今後30~50年先を見据えた中長期的な視点で事業量・事業費の更なる平準化の検討を行っているところです。

今後も、市民の皆さまの重要なライフラインを未来に継承・発展させていくために、一層の経営の効率化や増収のための方策など、あらゆる観点で更なる経営基盤強化の取組について引き続き検討を進めてまいります。



参考資料「中期経営プラン(2023-2027)」について

<計画期間>

令和5年度~令和9年度の5か年

<基本方針>

- ① いのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続ける ため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます。
- ② 経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します。

<構 成>

ビジョンに掲げる3つの視点と9つの方針に基づく取組・目標等をまとめた「事業推進計画」 により事業を着実に推進しつつ、「経営基盤強化計画」により業務執行体制の効率化や財務体質 の強化、施設マネジメント等の取組を進めます。

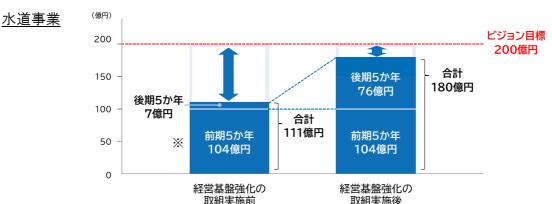
また、「事業に関する総合満足度」は、ビジョン目標である70%以上の維持を目指します。

事業推進計画 (各取組の目標・年次計画)

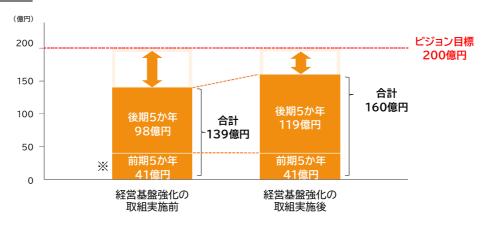


経営基盤強化計画 (業務が付制の効率化・財務体質の強化等) 第7期効率化推進計画

<建設改良のための積立金の確保見通し(平成30~令和9年の10か年)>



公共下水道事業



※ 前期5か年の積立金確保額は、後期プラン策定時の見通し額



令和5年度 京都市上下水道事業 経営評価 (前期プラン総括・令和4年度事業)

令和5年9月発行

京都市上下水道局 経営戦略室 〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町 11 番地 3 TEL 075-672-3114 FAX 075-682-2454 https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/

市民の皆さまのご意見・ご提案をお聞かせください

「京都市上下水道事業経営評価」をご覧いただきありがとうございました。 京都市上下水道局では、皆さまからの貴重なご意見·ご感想を基に、より 分かりやすい経営評価への改善やより良い事業運営につなげていきたい と考えています。

経営評価をはじめ水道事業、公共下水道事業に関するご意見·ご提案は、京都市上下水道局ホームページのご意見メールまでお寄せください。



京都市上下水道局 ご意見メール

Q検索